

(総括表)

## 日本銀行が法令に基づき扱う手続のオンライン化状況(総括表)

		全手続の種類数	平成26年度中に オンラインで行うこ とが可能だった手 続の種類数	停止又は停止予定の手続			平成26年度中にオンライ ンで行うことが可能だった 手続の平成26年度の年 間申請等件数	うち平成26年度の オンライン申請等件数	平成26年度の オンライン利用率
				26年度	27年度	28年度 以降			
						a	b	(b/a × 100) %	
申請・届出等手続	(表1)	77	65	0	0	0	485,528	129,077	26.58%
	(表3-1)	6	0	0	0	0	-	-	-
申請・届出等以外 の手続	(表2)	313	100	0	11	0			
	(表3-2)	5	5	0	0	0			

※ 「平成26年度中」: 平成26年4月1日から27年3月31日までの間

※ 「停止又は停止予定の手続」: 「26年度」は平成26年度中にオンライン化を停止した手続、「27年度」は平成27年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「28年度以降」は平成28年度以降にオンライン化の停止を予定している手続

(表1)

表1：日本銀行が法令に基づき行う手続（申請等手続）

整理番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けているシステム等の名称	停止又は停止予定の手続			申請等件数の切り分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン申請等件数			平成26年度のオンライン利用率 (b/a×100) %	備考①
				26年度	27年度	28年度以降		24年度	25年度	26年度 a	24年度	25年度	26年度 b		
国庫短期証券の入札事務手続															
1	国庫短期証券の入札参加者に対する発行条件の通知	政府資金調達事務取扱規則第5条 国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	—	22,016	21,500	19,760	22,016	21,500	19,760	100.00%	
2	国庫短期証券の入札参加者からの入札	政府資金調達事務取扱規則第5条 国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	—	4,142	3,483	2,185	4,142	3,483	2,185	100.00%	
3	国庫短期証券の入札参加者への募入決定通知	政府資金調達事務取扱規則第5条 国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	—	4,142	3,483	2,185	4,142	3,483	2,185	100.00%	
国債の入札事務手続															
4	国債の入札参加者に対する発行条件の通知	国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	—	17,376	18,570	18,820	17,376	18,570	18,820	100.00%	国庫短期証券を除く。
5	国債の入札参加者からの入札	国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	—	4,231	4,045	3,148	4,231	4,045	3,148	100.00%	国庫短期証券を除く。
6	国債の入札参加者への募入決定の通知	国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	—	4,231	4,045	3,148	4,231	4,045	3,148	100.00%	国庫短期証券を除く。
7	国債の買入消却における買入入札参加者として定めた旨の当該参加者への通知	国債の買入消却に関する省令第3条第2項	電子メール	—	—	—	—	1	0	0	0	0	0	—	
外国為替の取引等の報告に関する手続															
8	銀行等を経由しない支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第2条第1項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	支払等報告	39,053	42,764	46,384	3,742	4,771	6,395	13.79%	
9	銀行等を経由しない支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第2条第3項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	支払等報告	—	—	—	—	—	—	—	
10	銀行等を経由しない支払等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第2条第2項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	支払等報告	—	—	—	—	—	—	—	
11	銀行等を経由する支払等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第3条第2項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	支払等報告	—	—	—	—	—	—	—	
12	銀行等を経由する支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第3条第1項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	235,709	262,600	280,990	12,841	12,845	12,657	4.50%	
13	証券の取得又は譲渡の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第9条第1項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券の取得等に関する報告	5,557	9,161	11,495	1,165	2,426	4,341	37.76%	
14	資本取引の媒介、取次ぎ又は代理に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第13条第1項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券の取得等に関する報告	—	—	—	—	—	—	—	
15	証券の取得又は譲渡の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第9条第2項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	39,573	36,456	34,469	30,940	29,610	30,094	87.31%	
16	資本取引の媒介、取次ぎ又は代理に関する一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第13条第3項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	—	—	—	—	—	—	—	
17	証券の売買の契約の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第1項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	—	—	—	—	—	—	—	
18	証券の売買の契約の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第2項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	—	—	—	—	—	—	—	
19	証券の売買の契約の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第21条<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	—	—	—	—	—	—	—	
20	対外直接投資に係る証券の取得等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第1項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外直接投資に係る報告	1,257	1,454	1,203	166	127	136	11.31%	
21	対外直接投資に係る証券の取得等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第4項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外直接投資に係る報告	—	—	—	—	—	—	—	
22	対外直接投資として取得した証券の非居住者に対する譲渡等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第2項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外直接投資に係る報告	—	—	—	—	—	—	—	
23	対外直接投資として取得した証券の非居住者に対する譲渡等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第3項<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外直接投資に係る報告	—	—	—	—	—	—	—	

[illegible]





(表2)

表2: 日本銀行が法令に基づき扱う手続(申請等手続以外の手続)

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定	法令 種別	手続 類型	処分通知等を行うシス テム等の名称	停止又は停止予定の手続			備考
						26年度	27年度	28年度 以降	
1	納入者からの納入告知書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程第14条、第14条の2、第14条の4、第14条の5	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
2	納入者から納入告知書又は納付書を受領した場合における領収済通知書及び集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第14条、第14条の2、第14条の4、第14条の5	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
3	センター支出官等からの歳入金への振替に係る国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第16条、第16条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
4	センター支出官等から国庫金振替書を受領した場合における振替済書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第16条、第16条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
5	期間経過後に納入者から納入告知書又は納付書とともに現金を受領した場合における歳入金にかかる領収済通知書及び集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第17条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
6	期間経過後に代理店が返納者から納入告知書又は納付書に係る納付情報により現金を受領した場合における領収済通知情報の送付	日本銀行国庫金取扱規程第19条の5	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
7	センター支出官からの国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第24条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
8	センター支出官から国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第24条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
9	返納金を戻入できる期間内におけるセンター支出官等から国庫金振替書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程第25条第2項、第25条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
10	返納金を戻入できる期間内にセンター支出官等から国庫金振替書等を受領した場合における振替済書の交付及び返納金領収済通知情報の送付	日本銀行国庫金取扱規程第25条第2項、第25条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	

11	歳出金の戻入の請求を受けた場合における歳入徴収官等への返納金領収済通知情報の送信	日本銀行国庫金取扱規程第25条第3項、第25条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
12	返納金を戻入できる期間内において代理店が返納者からの納入告知書等情報により現金を受領した場合において返納金領収済通知書情報の送付	日本銀行国庫金取扱規程第25条の3	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
13	センター支出官からの支払指図書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第30条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
14	センター支出官からの支払指図書の受領に伴う支払済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第30条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
15	支出官事務規程第40条第2項の規定による国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第32条第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
16	他店が出納官吏の預託金の取扱店である場合における自店から取扱店への振替受入の通知	日本銀行国庫金取扱規程第32条第1項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
17	他店が出納官吏の預託金の取扱店である場合における取扱店からセンター支出官への振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第32条第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
18	納入者から国税等に係る納税告知書、納入告知書又は納付書とともに現金を受領した場合における領収済通知書と集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の3、電子情報処理組織を使用して処理する場合における国税等の徴収関係事務等の取扱いの特例に関する省令第7条第5項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
19	納入者からの国税等に係る納税告知書、納入告知書又は納付書を添えた現金の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の3、電子情報処理組織を使用して処理する場合における国税等の徴収関係事務等の取扱いの特例に関する省令第7条第5項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
20	領収済通知書、集計表及び徴収義務者の提出した計算書の国税収納命令官等への送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の4、電子情報処理組織を使用して処理する場合における国税等の徴収関係事務等の取扱いの特例に関する省令第7条第5項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
21	センター支出官等からの国税収納金整理資金への振替に係る国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第1項、第35条の5の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	

22	センター支出官等から国税収納金整理資金に振替る国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第1項、第35条の5の2、第35条の5の3	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
23	センター支出官等が提出した計算書及び振替済通知書の国税収納命令官等への送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第2項、第35条の5の3	3	7	国税還付金振込等システム	—	—	—	
24	規則第103条の規定による国税資金支払命令官からの国庫金送金又は振込取消請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の15	3	7	国税還付金振込等システム	—	—	—	
25	国庫金送金又は振込取消の場合における国税収納命令官からの納入告知書等又は納付書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の15	3	7	国税還付金振込等システム	—	—	—	
26	預託金の返納金に係る出納官吏からの国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第2項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
27	預託金の返納金に係る国庫金振替書を出納官吏から受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第2項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
28	他店が返納を受ける出納官吏の預託金の取扱店である場合における自店から取扱店への返納金額の受入の通知	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第3項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
29	保管金を提出すべき者からの保管金振込書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の3、電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第21条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
30	保管金領収証書の振込人への交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の3、電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第26条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
31	歳入歳出外現金出納官吏からの保管替請求に係る国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
32	保管替請求に係る振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
33	他店が保管替を受ける官庁の取扱店である場合の自店から取扱店への保管替の旨の通知	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	

34	歳入歳出外現金出納官吏からの小切手又は国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の6	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
35	歳入歳出外現金出納官吏からの送金又は振込の請求の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の7	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
36	歳入金月計突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第79条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
37	歳出金月計突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第80条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
38	歳入徴収官等からの納入告知書等の記載事項に係る訂正請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第87条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
39	訂正請求書に基づき訂正を行った旨の歳入徴収官等への通知	日本銀行国庫金取扱規程第87条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
40	出納官吏事務規程等の規定による訂正請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第88条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
41	証拠書類及び帳簿の保存期間の財務大臣への届出	日本銀行国庫金取扱規程第91条	3	7	政府共通NW接続システム	—	—	—	
42	納入者からの納税告知書、納入告知書又は納付書を添えた現金の受領	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第1項、第2項、第3項、第8項、第9項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
43	納入者から納税告知書、納入告知書又は納付書を添え現金を受領した場合における領収済通知書及び集計表の送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第1項、第2項、第3項、第8項、第9項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
44	納入者から納税告知書、納入告知書又は納付書を添え現金を受領した場合における領収控の送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第1項、第8項、第9項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
45	保管金払込者からの保管金払込書の受領	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条の2、電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第21条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	



46	保管金の払込みに係る書類の取りまとめ店への送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条の2、電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第21条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
47	センター支出官から公庫に対する国庫金振替書を受領した場合のセンター支出官への振替済書の交付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の4第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
48	センター支出官からの資金の振替のための国庫金振替書を受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第2条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
49	資金会計官等の発した国庫金振替書を受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第4条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
50	資金会計官等から国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第4条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
51	資金会計官等からの国庫金送金請求書等の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第6条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
52	特別調達資金出納官吏からの国庫金振替書等の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第11条第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
53	特別調達資金出納官吏から国庫金振替書等を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第11条第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
54	センター支出官から貨幣回収準備資金に対する国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付及び振替済通知書の送付	日本銀行貨幣回収準備資金出納取扱規則第4条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
55	特別会計の積立金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第5条第3項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
56	特別会計の余裕金等の預託	財政融資資金預託金取扱規則第6条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
57	国庫余裕金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第7条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
58	地方公共団体又は法人に属する資金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第8条、第8条の2第3項、第4項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	

59	公庫に属する資金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第9条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
60	特別会計等又は公庫への預託金の払戻し	財政融資資金預託金取扱規則第11条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
61	地方公共団体又は法人への預託金の払戻し	財政融資資金預託金取扱規則第12条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
62	預託金の組替え	財政融資資金預託金取扱規則第15条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
63	預託金の更新	財政融資資金預託金取扱規則第18条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
64	預託金の統合	財政融資資金預託金取扱規則第19条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
65	預託金の分割	財政融資資金預託金取扱規則第20条第3項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
66	訂正請求	財政融資資金預託金取扱規則第26条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
67	有価証券に係る債務の引受け	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第12条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
68	元金の償還手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第41条、第41条の2第1項、第3項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
69	利子の支払手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第42条、第42条の2第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
70	有価証券への運用に関する資金の交付	財政融資資金出納及び計算整理規則第6条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
71	有価証券への運用に関する国庫内移換の手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	

72	国又は公庫に対する貸付けに関する手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条の2	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
73	国又は公庫以外の者に対する貸付けに関する手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条の3第2項、第3項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
74	受託した業務として回収した元利金の委託先への支払に関する手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条の4	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
75	貸付金の借換え	財政融資資金出納及び計算整理規則第8条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
76	有価証券の引受けに伴う受取手数料の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第9条第1項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
77	有価証券の売却	財政融資資金出納及び計算整理規則第13条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
78	有価証券の売却代金等の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第15条第1項、第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
79	有価証券の貸付料の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第15条の2第1項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
80	損失金の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第26条第1項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
81	超過額の払戻し	財政融資資金出納及び計算整理規則第27条第1項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
82	決算上の不足の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第31条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
83	繰替使用	財政融資資金出納及び計算整理規則第32条第1項、第2項、第3項、第4項、第7項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
84	借用証書の引渡しに係る財務省理財局長等からの財政融資資金借用証書返還指図書を受領	財政融資資金出納及び計算整理規則第35条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	

85	訂正請求	財政融資資金出納及び計算整理規則第62条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
86	応募者等による国債の登録請求	国債規則第27条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
87	登録変更の請求	国債規則第30条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
88	登録国債の質権設定又は転質の登録請求	国債規則第37条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
89	質権登録の変更又は抹消の請求	国債規則第38条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
90	登録国債の担保権設定請求	国債規則第39条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
91	登録済通知書の交付	国債規則第41条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
92	国債募集引受団等の構成員への払込金領収証書の交付	国債の発行等に関する省令第4条第4項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
93	国債募集引受団等の構成員への登録済通知書の交付	国債の発行等に関する省令第4条第7項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
94	払込金領収通知の出力	国債の発行等に関する省令第12条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
95	応募者への払込領収証書等の交付	日本銀行国債事務取扱規程第11条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
96	質権登録に係る登録済通知の出力	電子情報処理組織を使用して処理する場合における国債の登録手続の特例に関する省令第6条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	○	—	新日銀ネットの全面稼動により、左記のシステム対応は廃止。
97	国債の買入消却における買入入札参加者への買入入札の通知	国債の買入消却に関する省令第3条第1項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	

98	国債の買入消却における入札参加者からの入札	国債の買入消却に関する省令第3条第5項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	
99	国債の買入消却における応募者への買入決定の通知	国債の買入消却に関する省令第3条第10項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	
100	個人向け国債の中途換金に係る買取の請求	個人向け国債の発行等に関する省令第6条第3項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	
合計	100					0	11	0	

※ 「平成26年度中」:平成26年4月1日から27年3月31日までの間

※ 「停止又は停止予定の手続」:「26年度」は平成26年度中にオンライン化を停止した手続、「27年度」は平成27年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「28年度以降」は平成28年度以降にオンライン化の停止を予定している手続

※ 法令種別:「1 法律」、「2 政令(勅令を含む。）」、「3 府省令」、「4 告示」

※ 手続類型:「1 不服申立てに係る手続」、「2 準司法手続」、「3 処分(申請等に対する処分を除く)」、「4 行政指導」、「5 縦覧等」、「6 行政機関等間の手続」、「7 その他」

表 3－1：日本銀行が法令に基づき行う手続（各府省等共通手続）  
申請等手続

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定				手続を受け付ける独立 行政法人等の名称	手続を受け付けている システム等の名称	停止又は停止予定の手続			申請等件数の切り 分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン 申請等件数			平成26年度のオンライン利用率 (b/a×100) %	備考①
		条	項	号	附 則			26年度	27年度	28年度 以降		24年度	25年度	26年度 a	24年度	25年度	26年度 a		
合計	0							0	0	0		0	0	0	0	0	0		

※ 「平成26年度中」：平成26年4月1日から27年3月31日までの間

※ 「停止又は停止予定の手続」：「26年度」は平成26年度中にオンライン化を停止した手続、「27年度」は平成27年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「28年度以降」は平成28年度以降にオンライン化の停止を予定している手続

電子署名の 必要性	公的個人認証サービスの 対応	備考②
--------------	-------------------	-----

(表3-2)

表3-2：日本銀行が法令に基づき行う手続（各府省等共通手続）  
申請等手続以外の手続

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定					処分通知等を行う独立行政法 人等の名称	処分通知等を行うシステム等 の名称	停止又は停止予定の手続			備考
			条	項	号	附 則			26年度	27年度	28年度 以降	
1	電磁的記録の開示方法に関する定めの閲覧	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	15	2			日本銀行	日本銀行ホームページ	－	－	－	
2	手数料に関する定めの閲覧	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	17	4			日本銀行	日本銀行ホームページ	－	－	－	
3	電磁的記録の開示方法に関する定めの閲覧	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	24	2			日本銀行	日本銀行ホームページ	－	－	－	
4	手数料に関する定めの閲覧	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	26	3			日本銀行	日本銀行ホームページ	－	－	－	
5	個人情報ファイル簿の公表	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行令	1	5			日本銀行	日本銀行ホームページ	－	－	－	
合計	5								0	0	0	

※ 「平成26年度中」:平成26年4月1日から27年3月31日までの間  
※ 「停止又は停止予定の手続」:「26年度」は平成26年度中にオンライン化を停止した手続、「27年度」は平成27年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「28年度以降」は平成28年度以降にオンライン化の停止を予定している手続

(表4)

表4:平成27年度以降の新規オンライン化手続

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けて いるシステム 等の名称	27年度	28年度 以降	手続種別	備考
合計	0			0	0		

※ 手続種別:1:「申請等」 2:「申請等以外」 3-1:「申請等・各府省等共通」 3-2:「申請等以外・各府省等共通」